

アジア発展途上国の最近の経済政策動向

—物価・国際収支対策を中心に—

〔要 旨〕

1. アジア発展途上国では、すでに昨年ごろから国内経済開発や工業化の積極的推進等を映じた輸入の急増、ここ1両年続いた米ドル安に伴う輸入物価の高騰等を背景に貿易収支、物価情勢ともに悪化の兆しをみせはじめていたが、更年後3回にわたる OPEC 原油値上げの影響等が貿易収支悪化、物価上昇を一段と加速し、特に物価面では、73年秋の石油危機直後ほどではないにしてもかなり深刻な事態を迎えつつある国もみられる。

2. すなわち、貿易収支をみると、工業製品輸出国では輸入原燃料価格の急騰、賃金高騰等を映じた輸出競争力低下に加え、米国の景気後退、輸入規制強化等による輸出の増勢鈍化を主因に、また一次産品輸出国、南西アジア諸国では原油をはじめとする輸入品価格の高騰、国内経済開発の推進等を背景に輸入の増勢が強まっていることから総じて悪化傾向にある。

一方、物価面をみると、各国とも OPEC 原油値上げに伴う石油製品価格の大幅値上り、相次ぐ公共料金、賃金の引上げ等から、特に昨年後半以降景気が急拡大をみせた工業製品輸出国を中心に、物価の高騰が目立ち、とりわけ韓国などではCPI上昇率が前年比2割台に達している。

3. こうした状況の下、アジア発展途上国では物価抑制、国際収支改善に本腰を入れて取り組んでいる。各国に共通してみられる政策面の特徴としては、金融・財政面からの引締め措置のほか、価格統制等即効性をねらった緊急措置が依然多くみられるが、その反面、73～74年の石油危機に際しての諸対策が概して短期的な性格のものに終始したことに対する反省もあって、国際収支対策面では輸出加工区の設置、資源加工型大型プロジェクトの建設など、また物価面では食糧需給の安定化や為替相場決定方式の変更など中長期的視点からの対応策が採られるようになってきたことが注目される。

4. アジア発展途上国は、先進国等に比べて73～74年の石油危機の影響から予想外に早く立直りをみせた。これは政策面での機動的対応に加え、農業生産の4年連続豊作、一次産品市況の割合息の長い上昇、国際金融市場の緩和に伴う経常赤字ファイナンスの順便化等の条件に恵まれたことも大きく影響している。今次局面においても、政策面の効果いかんと並んで75年以降の立直りを支えたこのような内外の諸条件が今後どう展開するかが、これら諸国の経済の先行きを大きく左右するものと思われる。さらに、これら諸国は経済開発や工業化の推進意欲が強く、これと国際収支、物価面への配慮とをどうバランスさせるかという本質的に難しい問題を抱えている。それだけに長期的にみても物価・国際収支問題はアジア発展途上国にとって極めて大きな政策課題であるといえよう。

〔目 次〕

はじめに

1. 石油危機以降の物価・国際収支動向

(1) 物価動向

(2) 国際収支

2. 石油危機の影響からの早期立直り

(1) 物価対策、国際収支対策の奏功

(物価対策)

(国際収支対策)

(2) 早期立直りを支えたその他の要因

3. 最近の国際収支・物価情勢と政策動向

(1) 78年以降の国際収支・物価動向

(貿易収支の悪化)

(物価の再騰)

(2) 最近の経済政策動向

(短期的政策)

(中長期的対策)

4. むすび

はじめに

1973年秋の石油危機は、アジア発展途上国にとっても、国際収支の大幅悪化と石油製品を中心とする物価急騰という形で大きな影響をもたらした。しかし75年に入ると農業生産の回復、一次産品市況の下落、各種物価対策の浸透などにより物価の騰勢はさすがに鈍化、76～77年には大勢落着き気味に推移した。国際収支も、75年央以降、米景気の回復等から漸次改善過程をたどり、貿易収支でみると77年には、石油危機後最悪の事態に陥っていた75年に比し赤字幅は10分の1程度にまで縮小をみた。

このように、アジア発展途上国は石油危機の影響から比較的早く立直ったが、78年に入ってから国内経済開発や工業化の推進等を映じた輸入の急増等から貿易収支は再び悪化傾向に転じ、消費者物価も米ドル安に伴う輸入物価の高騰等を背景に再上昇の兆しをみせはじめた。

こうした状況下、79年1月以降3回にわたるOPECの原油価格引上げが行われたが、その結果、国際収支悪化、物価上昇は一段と加速し、一

部の国では、73年の石油危機直後ほどではないにしても、すでにかなり深刻な事態を迎えるに至っている。このため、これら諸国の政策運営は、従来一貫して高度成長路線を追求してきた韓国なども含め経済成長重視からしだいに国際収支、物価両面の安定化に重点を移しつつあるようにうかがわれる。

以下、本稿ではこうしたアジア発展途上国の国際収支・物価対策を中心に74年以降における政策運営の経験をふりかえるとともに、最近の政策動向について取りまとめた。

(なお本稿では、データの制約等からアジアの発展途上国として、韓国、台湾、香港、シンガポール、フィリピン、タイ、マレーシア、インドネシア、インド、パキスタン、スリランカの11か国を対象とした(注1)。)

1. 石油危機以降の物価・国際収支動向

アジア発展途上国の石油危機以降の物価・国際収支動向をみると、物価は各国とも74年まで急騰を示し、国際収支の面でも74～75年にかけて目立った悪化となったが、76年以降は物価の沈静化、

(注1) 当該途上国は経済発展段階、国際収支構造、地理的特性などによって、①NICs(新興工業国、Newly Industrialising Countries)と呼ばれている工業製品輸出国(韓国、台湾、香港、シンガポール)、②ASEANの一次産品輸出国(フィリピン、タイ、マレーシア、インドネシア)、③南西アジア諸国(インド、パキスタン、スリランカ)の3つに大別できる。もっとも、このなかにあつてマレーシア、インドネシアは原油輸出国であること、シンガポールは世界有数の石油精製基地を持っていることなどから国際収支構造等においてもグループ内の他の国とやや異なる。

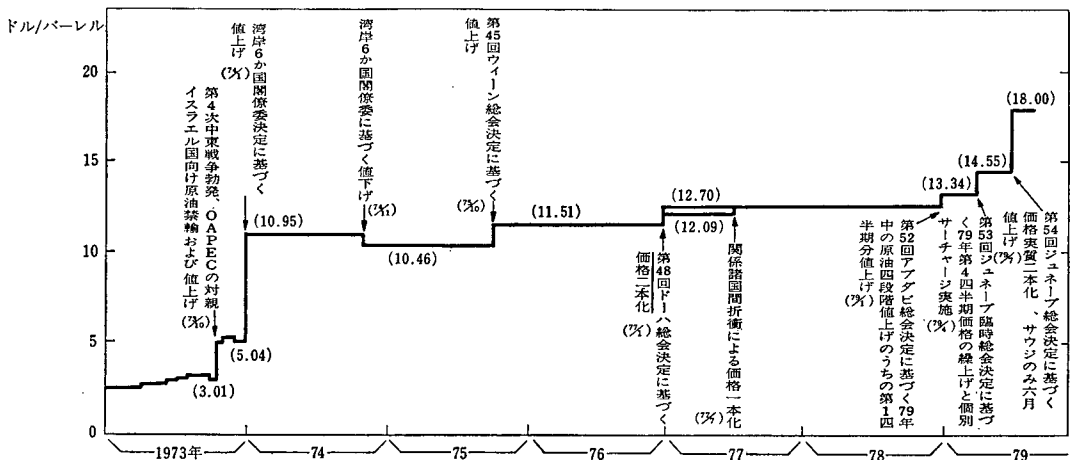
国際収支の改善という形で予想外に早期の立直りをみせた。以下、物価および国際収支動向に生じた特徴的な動きをふりかえてみよう。

(1) 物価動向

アジア発展途上国の物価動向を消費者物価で見ると(第1表)、すでに72年ごろから上昇が目立ち始めていたが、73年秋から74年にかけて各国とも一段と高騰を示した(アジア発展途上国計73年17.4%、74年29.0%)。このような高騰をみたことについては、各国とも①原油価格大幅引上げ(73年中平均33.2%、74年中同3.52倍、第1図)や一次産品市況の高騰(第2図)等を映じた原燃料輸入価格の上昇のほか、②72年、74年に生じた農業生産不振(第2表)による食料品価格の上昇、③各種公共料金の引上げなどの要因を挙げることができよう。この間、タイ、インドネシアでは当時米ドルにペッグしていた関係で73年2月の米ドル切下げ(10%)に伴い追随切下げを余儀なくされたこと、また韓国では74年末に至り為替レートの切下げ(IMF方式、17.6%)を行ったことから、その直後に物価の騰勢が一段と拍車された。

〔第1図〕

原油価格(アラビアン・ライト)の推移



(第1表)

1973年～78年のアジア発展途上国の消費者物価動向

(前年比騰落率、単位: %)

	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年
韓国	3.2	24.3	25.3	15.3	10.1	14.4
台湾	8.3	47.4	5.3	2.4	7.0	5.8
香港	18.2	10.0	0.5	3.4	5.8	5.9
シンガポール	26.5	22.3	2.6	1.9	3.3	4.7
工業製品輸出国	9.8	27.6	13.3	7.9	7.8	9.6
フィリピン	14.0	33.5	8.2	6.1	7.9	7.6
タイ	15.4	24.3	5.3	4.2	7.6	7.9
マレーシア	10.4	17.4	4.5	2.6	4.8	4.9
インドネシア	30.9	40.7	19.0	19.8	11.0	8.1
一次産品輸出国	21.2	32.6	11.8	11.2	8.8	7.5
インド	17.8	27.8	5.6	7.8	8.5	2.5
パキスタン	23.0	26.6	20.9	7.2	10.1	6.7
スリランカ	9.7	12.4	6.7	1.2	1.3	12.1
南西アジア諸国	18.2	27.1	7.6	5.6	8.5	3.4
11か国計	17.4	29.0	10.1	2.6	8.4	6.0
(参考) 非産油途上国計 (インドネシアを除く)	22.1	33.0	32.9	29.9	29.7	24.6

- (注) 1. 各グループの合計および11か国計の騰落率は、各国の1975年の名目GDP(米ドル換算済み)により各国、各グループごとにウェイト付けして算出。
2. 韓国の1973年の消費者物価上昇率が3.2%とかなり低水準となったのは、1972年8月に実施された「経済の安定と成長に関する緊急命令」によって金融機関の貸出回収金凍結など直接的な物価安定策が採られたほか、1973年度(暦年)予算で前年を下回る超緊縮型の予算が編成、執行されたことによるものとの見方が多い。

資料: IMF, International Financial Statistics, IMF, Annual Report 1979, 各国政府統計。

原油価格 年間平均 騰落率・%	33.2	3.52倍	-2.3	1.7	7.7	2.5	(注) 約40
-----------------------	------	-------	------	-----	-----	-----	---------

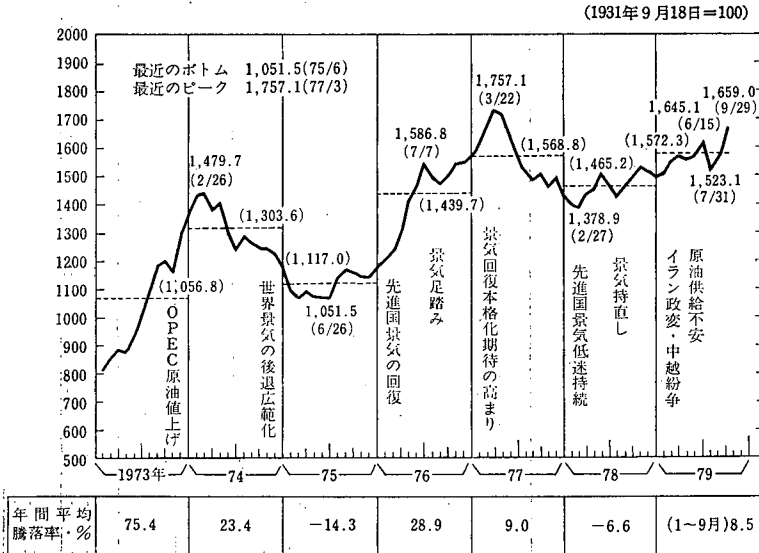
(注) 本年7月の値上げ後の価格が年内維持されるものと仮定。

しかし大勢として、75年に入ると農業生産の回復、一次産品市況の下落、各種物価対策の浸透な

どにより騰勢はさすがに鈍化(アジア発展途上国計75年10.1%)、76~77年についてもこの傾向は持続した(同76年2.6%、77年8.4%)。

〔第2図〕

ロイター指数の推移



(注)はロイター指数の月末値の年間平均水準。()内の指数は当該値を表す。

(2) 国際収支

次に国際収支の動向(注2)を経常収支でみると(第3表)、73年秋の石油危機勃発以前にも工業製品輸出国等では小幅赤字であったが、74~75年にかけて原油価格の大幅引上げやそれに伴う輸入工業品価格引上げ(注3)などを映じた輸入増および先進国の景気後退局面入りによる輸出停滞(工業製品輸出国は74年に増勢鈍化、一次産品輸出国等では75年に前年比減)等から赤字幅

(第2表)

アジア発展途上国の農業生産推移

(前年比増減率、単位・%)

	農業生産指数							食糧生産指数						
	1972年	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	1972年	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年
韓国	3.0	2.9	5.6	8.8	4.9	6.2	5.1	1.0	2.0	6.7	9.0	5.0	6.3	4.4
フィリピン	— 1.0	12.9	4.4	7.6	11.7	— 2.1	1.4	— 1.0	12.9	4.4	7.6	11.7	— 2.1	0.7
タイ	— 1.0	16.7	— 0.9	5.1	5.6	2.3	4.5	— 1.0	19.4	— 1.6	5.8	5.5	3.0	3.6
マレーシア	6.2	7.7	1.1	5.6	6.4	3.0	— 0.3	7.9	1.2	4.9	8.3	3.8	3.2	0.2
インドネシア	1.9	8.5	1.7	3.4	— 0.8	2.5	2.4	1.9	9.3	2.6	0	— 0.8	5.9	2.4
インド	— 4.9	9.2	— 5.6	11.9	— 2.7	8.2	2.5	— 4.9	10.3	— 6.6	14.0	— 2.6	8.1	2.5
パキスタン	1.9	3.8	2.8	— 0.9	4.5	6.0	0.8	3.0	5.8	2.7	1.8	6.1	4.9	0.8
スリランカ	— 1.0	— 0.4	9.4	3.8	1.8	9.0	7.4	0	— 2.0	15.0	4.3	5.0	10.3	10.1
アジア発展途上国計	— 2.0	9.0	— 2.8	8.5	0	6.1	2.5	— 2.9	10.1	— 2.8	9.4	0	6.0	2.4
(参考)世界計	0	4.9	1.9	2.7	1.8	2.6	2.5	0	4.9	1.9	3.6	1.8	1.7	3.4

資料：FAO, Monthly Bulletin of Statistics.

(注2) 詳細は、日本銀行調査局「調査月報」昭和53年12月号「アジア発展途上国の国際収支動向—石油危機以降の経験を中心に—」を参照。

(注3) OECD諸国の輸出工業品価格の推移(前年比上昇率・%)

72年	73年	74年	75年	76年	77年	78年
2.0*	10.5*	22.0	13.0	1.5	8.4	15.5

* 72、73年についてはOECD諸国の輸出品全体の価格。

資料：OECD, Economic Outlook 各号。

(第3表)

1973年～78年のアジア発展途上国の国際収支動向

(単位・億米ドル)

	貿易収支						経常収支						資本収支					
	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年
韓国	△10.1	△23.9	△21.9	△10.5	7.6	△22.6	△3.1	△20.2	△18.9	△3.1	0.1	△10.9	5.8	9.0	18.6	17.3	13.3	7.7
台湾	6.9	△13.3	△6.4	5.7	8.5	16.6	5.7	△11.1	△5.9	3.1	10.0	17.4	2.3	5.0	7.3	9.1	3.2	4.2
香港	△5.9	8.1	△7.4	△3.6	△8.3	△19.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
シンガポール	△14.8	△25.7	△27.5	△24.8	△22.3	△29.2	△5.7	△11.1	△6.1	△7.0	△4.7	△7.5	7.2	5.0	5.8	8.5	6.2	6.1
工業製品輸出国	△23.9	△71.0	△63.2	△33.2	△29.7	△54.7	△3.1	△42.4	△30.9	△7.0	5.4	△1.0	15.3	19.0	31.7	34.9	22.7	18.0
フィリピン	0.2	7.6	△14.8	△14.3	△11.8	△18.1	4.8	2.1	9.2	△11.0	8.3	△12.2	2.1	8.7	11.1	12.0	10.1	17.6
タイ	△4.9	7.0	△10.7	△5.9	△11.3	△12.6	△0.5	0.9	6.1	△4.4	△11.0	△12.0	3.2	5.3	4.7	5.4	10.6	14.2
マレーシア	5.4	1.0	2.8	14.7	12.6	14.9	1.1	△4.9	3.1	7.3	5.5	0.2	3.4	7.0	6.8	4.7	2.0	7.0
インドネシア	4.8	35.9	23.3	28.8	46.2	49.5	△4.8	6.0	△11.1	△9.1	0.5	△12.2	7.4	4.1	3.6	20.0	11.0	14.1
一次産品輸出国	5.5	22.3	0.6	23.3	35.7	33.7	0.6	△1.9	△29.5	△17.2	△14.3	△36.6	16.1	25.1	26.2	42.1	33.7	52.9
インド	△2.9	△11.2	△18.9	△1.2	△2.9	9.8	△5.3	12.1	△1.5	15.8	n.a.	n.a.	4.7	△9.3	9.4	9.3	n.a.	n.a.
パキスタン	△0.2	6.2	△11.0	9.7	△12.8	△18.3	△0.7	9.2	△10.5	△7.5	7.1	△7.3	2.4	7.4	8.5	8.1	6.8	7.6
スリランカ	△0.2	1.9	△1.8	0.1	0.5	0.8	△0.3	△1.4	△1.1	△0.1	1.4	0.3	0.5	1.1	0.9	0.7	0.5	1.5
南西アジア諸国	△3.3	△19.3	△31.7	△11.0	△15.2	△28.9	△6.3	1.5	△13.1	8.2	n.a.	n.a.	7.6	0.8	18.8	18.1	n.a.	n.a.
11か国計	△21.7	△68.0	△94.3	△20.9	△9.2	△49.9	△8.8	△42.8	△73.5	△16.0	n.a.	n.a.	39.0	43.3	76.7	95.1	n.a.	n.a.

(注) 1. 香港は輸出入以外の国際収支項目を公表していないため、工業製品輸出国計および11か国計の経常収支、資本収支はともに香港を除いた計数。
2. インドの74年の経常収支が大幅な黒字を示しているのは、74年2月、インド政府と米国政府との間で調印された米国農業貿易開発援助法に基づく食糧贈与約21億ドルが74年の公的移転収支に計上されているため。

資料：IMF, International Financial Statistics. 各国政府統計。

が大きく拡大した。しかし、このような状況は75年の後半に始まる米国の景気持直しとともに徐々に変化をみせ、76年以降においては先進国景気の緩やかな回復傾向持続を背景に輸出が再び増勢を取り戻したことから、総じて改善傾向をたどった。特に工業製品輸出国の輸出は76～77年にかけては繊維、電気機器等の軽工業品を中心に年率+30.7%と世界貿易の伸び(年率+14.1%＜IMF推計＞)を大幅に上回る伸びをみせ、これが経常収支改善に大きく貢献した。また一次産品輸出国を中心とするその他アジア発展途上国の輸出は、75年の落込み(前年比-6.8%)から76～77年には年率+22.0%と世界貿易の伸びを上回る回復をみせた。このほか、豊作による食糧輸入の増勢鈍化や中東出稼ぎ労働者の本国送金急増(特にインド、パキスタン)などの輸出以外の要因も経常収

支の改善に寄与した。

2. 石油危機の影響からの早期立直り

以上みたように、アジア発展途上国では国によって多少の相違はみられるが、大勢として物価、国際収支とも石油危機勃発からわずか2年前後の短期間のうちに立直りをみせたのであり、これを背景に実質GDP成長率でみても、75年以降は先進国や他の発展途上地域を上回る順調な回復歩調をたどってきたということが出来る(第4表)。

ところで、アジア発展途上国がこのように石油危機から予想外に早く立直りをみせたことについては、各国が政策面で機動的に対処したこと、さらにこれに加え、早期回復を可能にしたいくつかの要因に恵まれたことを見逃すことはできない。以下、こうした点につきやや具体的にみてみよう。

(第4表)

実質GDP成長率の推移

(単位・%)

	1973 年	1974 年	1975 年	1976 年	1977 年	1978 年
先進工業国(注)	6.1	0.2	-0.9	5.4	4.0	4.0
非産油発展途上国	7.3	5.3	4.1	5.0	5.1	5.2
アジア	7.9	2.7	6.1	5.8	6.6	6.9
アフリカ	2.2	5.6	2.3	4.7	4.0	3.7
中南米	8.1	7.7	2.6	4.8	4.3	4.3
中東	4.8	-1.0	8.4	2.8	5.9	6.5

(注) 先進工業国のみ実質GNP成長率。

資料：IMF, Annual Report 1979.

(1) 物価対策、国際収支対策の奏功

(物価対策)

石油危機直後の73～74年については、各国とも消費者物価の高騰に対処して金融・財政面からきめ細かい対策を打出したが、そのほか、石油危機に伴う混乱(投機、買占め等)を回避するため価格統制などのいわゆる緊急措置を実施したことも大きな特徴となっている。

まず金融面では、公定歩合、市中預貸金金利、預金準備率等の引上げがほとんどの国で実施されたほか、一部諸国では商業銀行の貸出増額額に対する直接規制(マレーシア、インド)、中央銀行債務証券発行等による流動性吸収(フィリピン)、さらには民間企業の外貨借入規制(インドネシア)等が実施された。一方、財政面では緊縮予算の編成(インド)や歳出カット(台湾)等の抑制策のほか物品販売税の減免(インドネシア)、生活必需品輸入関税の撤廃・引下げ(タイ、マレーシア)等消費物資の流通円滑化をはかるための措置が講じられた。

さらに、緊急措置として、生活必需品の価格統制(マレーシア、パキスタン)、生活必需品・原材料等価格引上げの事前承認制(韓国)、主要消費物資の最高価格設定(台湾)等が実行されたが、そのほか主要輸出品である米(タイ)、とうもろこし

(インドネシア)、綿花(パキスタン)の輸出禁止や不当取引防止の観点から米、石油製品、セメント等の取引制限(フィリピン、タイ、インドネシア)も実施された。また農業生産不振に悩む国々(インドネシア、インド、スリランカ等)では需給緩和による価格安定をはかるため緊急食糧輸入(インド、スリランカ)や政府備蓄米の放出(インドネシア)の措置が採られた。

(国際収支対策)

こうした各種の物価対策等によって74年央ごろから消費者物価は総じて沈静化の兆しをみせた。しかし、前述のような輸出入面の特別措置の影響に加え、74年以降先進国景気の落込み、一次産品市況の下落などを背景に輸出停滞が表面化してきたことから、アジア発展途上国の国際収支はおしなべて悪化傾向を示した。このため、各国とも政策の重点をしだいに輸出振興を中心とする国際収支改善策に移行させるに至った。

すなわち、輸出振興策としては、輸出関連貸出金利の引下げ(各国)、輸出手形再割引制度の新設(シンガポール)などの金融措置のほか、為替レート切下げ(韓国)、主要輸出品の輸出関税引下げ(一次産品輸出国、南西アジア諸国)、輸出業者に対する補助金支給(マレーシア、インド)等の措置が採られた。この間、輸入価格上昇や物価対策として行われた消費財輸入の拡大等により高水準を続ける輸入を抑制するため、前述した金融・財政面からの総需要抑制策のほか、個別対策として輸入関税引上げ(インドネシア、パキスタン等)を始め、奢侈品等の輸入規制(韓国、インドネシア、パキスタン)や一部品目の輸入禁止(フィリピン)等の措置を講じる国もみられた。

以上みてきたような諸対策、とりわけ生活必需品の価格統制や奢侈品の輸入規制ないし全面禁止といった緊急措置は、政府の行政指導が強力な影響力を持つ経済体質の国が多いだけに、大きな効

果を挙げたものとみられている。ただ、こうした諸対策はあくまで石油危機という非常事態のなかで採られた短期的な性格のものであり、物価、国際収支の抜本的な対策という意味では必ずしも十分なものでなかったことも否めないように思われる。

(2) 早期立直りを支えたその他の要因

アジア発展途上国が石油危機の影響から早期立直りを実現しえた背景としては、すでにみてきたような政策面での奏功もさることながら、次のような事情が大きく貢献したことも見逃すことはできないであろう。

すなわち、アジア発展途上国のGDP構成をみると(第5表)、農林水産業のウェイトが先進国に

比べ依然圧倒的に高く(GDPのほぼ3割)、第2次産業のウェイトが相対的に低いのが目立っている。また、輸入に占める石油のウェイトをみても(第6表)、世界第3位の石油精製基地を持つシンガポールを除いては、先進国に比べまだかなり低い状況にある。従ってアジア発展途上国はもともと体質的に、石油多消費型の経済構造を有する先進国に比べて石油値上げによる直接的打撃の程度が相対的に小さかったとみられるわけであり、その分だけ石油危機後における立直りが容易だったといえよう。しかも、これら諸国経済の基礎である農業生産が75年以降ほとんどの国で4年連続の豊作という幸運に恵まれた(第2表)ことや、一次産品市況も石油危機直後の一時期に目立った低落

G D P の 産 業 別 構 成

(単位・%)

	農林水産業	製 造 業	卸小売業	建 設 業	運輸通信業	そ の 他
韓 国(78年)	21.2	26.7	16.9	8.8	6.0	20.4
台 湾(78年)	12.0	30.4	11.5	6.1	6.3	33.7
香 港(75年)	1.4	23.0	20.9	3.7	5.5	45.5
シンガポール(77年)	1.7	25.1	26.4	7.3	13.2	26.3
工業製品輸出国(75年)	15.3	25.8	17.6	5.3	6.7	29.3
フィリピン(77年)	28.1	24.7	14.9	7.4	4.2	20.7
タ イ(78年)	27.1	21.3	16.2	5.3	6.3	23.8
マレーシア(78年)	24.8	18.8	12.3	4.0	5.9	34.2
インドネシア(78年)	34.1	12.3	16.6	5.3	4.8	26.9
一次産品輸出国(75年)	30.0	15.7	16.7	4.9	4.7	28.0
イ ン ド(76年)	36.1	15.0	11.2	5.4	5.1	27.2
パキスタン(77年)	32.4	14.4	13.5	5.2	6.8	27.7
スリランカ(77年)	39.0	11.9	14.9	4.5	8.1	21.6
南西アジア諸国(75年)	36.3	14.4	11.8	5.0	5.1	27.4
11 か 国 計(75年)	30.0	17.2	14.5	5.0	5.3	28.0
米 国(78年)	3.0	26.5	15.0	4.5	6.0	45.0
西 ド イ ツ(78年)	2.8	37.5	9.3	7.2	5.8	37.4
フ ラ ン ス(78年)	4.5	27.5	12.7	7.5	5.2	42.6
英 国(78年)	2.5	25.2	9.0	5.8	7.3	50.2
日 本(78年)	4.6	27.8	16.6	8.3	5.7	37.0

(注) 各グループの合計と11か国計は各国の1975年の名目GDPの金額を米ドル換算した後、その計数を合計して算出したもの。

資料：国連、Monthly Bulletin of Statistics 等。

(第6表)

アジア発展途上国の輸入総額に占める石油輸入額の割合

(単位・%)

	石油輸入額 (78年、単位・ 億米ドル)	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年
韓国	23.1	7.0	14.9	18.4	18.9	19.1	15.4
台湾	15.6	2.6	7.4	10.5	13.8	14.7	14.4
香港	6.7	2.6	6.1	6.1	6.0	6.0	5.0
シンガポール	31.1	12.9	24.0	24.6	27.4	25.5	23.9
〃	(28.3)	(20.4)	(34.4)	(32.9)	(29.7)	(29.7)	(28.0)
工業製品輸出国	76.5	6.2	14.3	15.3	16.6	16.4	14.5
フィリピン	9.1	9.3	15.8	18.9	20.3	20.1	17.7
タイ	8.1	8.5	16.2	18.1	19.0	17.5	15.2
マレーシア	4.0	2.9	4.9	6.6	7.4	7.6	6.8
〃	(9.8)	(3.6)	(6.7)	(9.2)	(13.1)	(13.5)	(13.2)
インドネシア	5.8	1.6	4.7	5.3	7.7	11.8	8.6
〃	(70.1)	(40.0)	(62.7)	(69.5)	(66.1)	(62.9)	(60.3)
一次産品輸出国	27.0	3.5	6.5	7.7	8.4	9.4	7.8
インド	15.2	9.6	22.7	18.4	20.0	22.7	20.5
パキスタン	4.1	5.6	7.9	11.8	12.0	10.2	12.3
スリランカ	1.6	10.9	19.9	16.6	25.1	24.0	16.8
南西アジア諸国	20.9	8.9	19.1	16.6	18.4	19.7	17.9
11 か 国 計	124.4	5.7	12.4	12.9	14.0	14.5	12.8
先進5か国計	1,010.0	12.0	24.3	24.3	24.5	24.0	20.0

(注) 1. 石油には原油、石油製品を含む。

2. ()内については、石油輸入額のうちマレーシア、インドネシアは78年の原油輸出額、シンガポールは78年の石油製品輸出額を示し、1973年～1978年の各年のうちマレーシア、インドネシアは各年の輸出総額に対する原油輸出額の割合を、シンガポールは各年の輸出総額に対する石油製品輸出額の割合を表す。

3. 先進5ヶ国は米国、西ドイツ、フランス、英国、日本。

資料：ADB, KEY INDICATORS. IMF, International Financial Statistics.

をみせた後は割合急上昇局面を続けた(第2図)ことも大きく幸いしたといえよう。さらに、国際金融市場の緩和に助けられてほぼ一貫して経常赤字ファイナンスが容易であった(第3表、第7表)ため、アジア発展途上国にとっては、外貨準備の天井という制約を従来ほど切実に感ずることなく、経済安定化のための諸施策(例えば物価安定のための消費財輸入促進)を遂行しえたことも見落せない点であろう。

3. 最近の国際収支・物価情勢と政策動向

(1) 78年以降の国際収支・物価動向

前述したように、アジア発展途上国は73～74年の石油危機の影響から予想外に早い立直りをみせ、76～77年には物価・国際収支両面とも総じて落ち着いた推移を示すに至った。しかし、78年に入ってから国内経済開発や工業化の積極的推進、公共投資の活発化等を背景に内需が急速な拡大を示し、輸入需要が急増する一方、米ドル安に伴う輸入物価の急騰、外資流入によるマネーサプライの大幅増加等から、再び国際収支悪化、物価上昇の

(第7表)

アジア発展途上国の年間対外借入額(注1)の推移

(単位・百万米ドル、カッコ内は1975年を100とした指数)

	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年
韓 国	48.2	318.7	325.6	1,053.8	867.5	1,743.0
台 湾	10.0	225.0	142.7	178.0	480.5	181.9
香 港	201.2	131.1	567.9	100.0	144.6	629.0
シンガポール	30.0	—	12.0	205.1	154.6	141.6
工業製品輸出国	289.4 (27.6)	674.8 (64.4)	1,048.2 (100.0)	1,536.9 (146.6)	1,647.2 (157.1)	2,695.5 (257.2)
フィリピン	148.5	870.2	223.1	1,240.4	834.2	2,053.0
タ イ	—	9.7	5.0	100.0	183.4	281.8
マレーシア	17.2	140.0	425.0	210.2	173.0	1,216.5
インドネシア	192.0	367.5	1,625.0	509.6	87.7	1,681.5
一次産品輸出国	357.7 (15.7)	1,387.4 (60.9)	2,278.1 (100.0)	2,060.2 (90.4)	1,278.3 (56.1)	5,232.8 (229.7)
イ ン ド	12.5	—	—	—	50.0	55.0
パキスタン	—	—	7.5	—	27.0	6.0
スリランカ	—	—	—	—	—	—
南西アジア諸国	12.5 (166.7)	—	7.5 (100.0)	—	77.0 (1,026.7)	61.0 (813.3)
アジア諸国計(注2)	696.9 (20.5)	2,078.4 (61.2)	3,396.9 (100.0)	3,597.5 (105.9)	3,175.4 (93.5)	8,102.0 (238.5)
世 界 計	30,849.4 (71.1)	40,782.8 (94.0)	43,374.7 (100.0)	63,014.4 (145.3)	70,729.6 (162.0)	108,327.3 (249.7)

(注) 1. ユーロ資金貸付、ユーロ債、外債の合計額。

2. アジア開発銀行加盟の発展途上国計。

資料: IBRD, Borrowing in International Capital Markets. ADB, KEY INDICATORS.

傾向をみせはじめた。こうした矢先、本年初来3回にわたってOPEC原油価格の大幅引上げが実施されたことから、これが国際収支悪化、物価上昇を一段と加速する形となり、最近一部の国では73年秋の石油危機直後ほどではないにしても、すでにかなり深刻な事態を迎えるに至っている。この間の事情について更年後の動きを中心に以下やや詳しくみてみよう。

(貿易収支の悪化)

まず輸出面をみると、工業製品輸出国では景気の急拡大を背景に原材料価格が上昇し、後述のような賃金の急上昇もあってコスト面から輸出競争力の低下(韓国、台湾)が生じつつある。これに加え、これら諸国の主力輸出先である米国の景気後

退局面入り、輸入規制強化(繊維、カラーテレビ)等によりこれら諸国の輸出はこのところ総じて増勢が鈍化している。一方、輸入は石油等原燃料価格の上昇に加え、公共投資の盛行(地下鉄—香港、道路—韓国、台湾)等もあって、引続き中間財、資本財を中心に高い伸びを示しており、このため、貿易収支は各国とも総じて悪化をみている(第8表)。

また、一次産品輸出国を中心とするアジア発展途上国では、輸出が天然ゴム、すず、銅等の一次産品市況上昇(各国)等を主因に好調を維持しているものの、輸入も国内経済開発等の活発化を映じた開発関連資材の増加や石油価格引上げに伴う輸入品価格上昇の影響もあって高水準で推移してい

るため、貿易収支は総じて赤字を続けている。もっとも、こうしたなかで原油輸出国のマレーシア、インドネシアでは逆に原油価格の大幅引上げ(第8表)

アジア発展途上国の最近の貿易収支動向

(単位・億米ドル)

	1978年			1979年	
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
韓国	△ 4.3	△ 6.0	△ 9.1	△ 12.0	△ 17.2
台湾	4.8	5.9	4.1	2.5	2.6
香港	△ 4.6	△ 2.4	△ 6.5	△ 6.7	△ 5.3
シンガポール	△ 6.6	△ 7.5	△ 8.4	△ 7.2	△ 8.0
工業製品輸出国	△ 10.7	△ 10.0	△ 19.9	△ 23.4	△ 27.9
フィリピン	△ 4.2	△ 4.3	△ 5.0	△ 5.2	4～5月 △ 3.0
タイ	△ 4.0	△ 3.5	△ 3.0	△ 2.4	4～5月 △ 3.1
マレーシア	2.9	4.1	5.5	7.5	4～5月 4.7
インドネシア	8.6	10.0	15.0	17.6	n. a.
一次産品輸出国	3.3	6.3	12.5	17.5	n. a.
インド	△ 2.9	△ 3.9	△ 2.7	△ 4.7	△ 1.9
パキスタン	△ 3.0	△ 4.5	△ 5.2	△ 4.7	△ 5.0
スリランカ	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.4	△ 1.2	n. a.
南西アジア諸国	△ 6.3	△ 8.5	△ 8.3	△ 10.6	n. a.
11 か 国 計	△ 13.7	△ 12.2	△ 15.7	△ 16.5	n. a.

資料：IMF, International Financial Statistics. 各国政府統計。

が寄与しているほか、為替レート切下げ効果(インドネシア、78年11月対米ドル・レート 33.6%切下げ<IMF方式>)もあって輸出の伸びが輸入のそれを上回り、貿易収支は黒字基調となっている。

(物価の再騰)

これに対し、物価面の動きをみると(第9表)、年初来賃金や輸入品価格の上昇に加えて、石油製品価格、公共料金的大幅引上げが相次いで実施されていることから、物価は総じて上昇傾向を強めている(注4)。特に韓国では、ここ一兩年にわたり人件費が前年比3割方の上昇を続けている(注5)うえ、交通運賃(約20%)、石油製品価格(平均59%)、および電力料金(同35%)の大幅引上げなどを映じ、消費者物価上昇率は2割を超え、物価上昇に一段と弾みがついてきている(4～6月消費者物価上昇率前年比+20.6%)。そのほか、フィリピンでも78年6月以降4回にわたり最低賃金が引上げられたことなどから、またインドネシアにおいても78年11月のルピア切下げに伴う輸入品価格の上昇や、原油輸出国であるにもかかわらず精製能力に乏しく、石油製品輸入価格高騰の影響を

(注4) 最近の各国政府筋ないし民間調査機関の79年中の消費者物価上昇率見通しは次のとおり(78年実績は第1表より引用)。

	78年実績	79年当初見通し	同改訂見通し
韓国	14.4%	12.0%	21～22%
台湾	5.8	5.0	10～11
香港	5.9	9.0	11.0
シンガポール	4.7	n. a.	5.5～7.0
フィリピン	7.6	7.0	20
タイ	7.9	n. a.	15
マレーシア	4.9	5.0	5
インドネシア	8.1	n. a.	20～30*
インド	2.5	n. a.	15*
パキスタン	6.7	n. a.	20*
スリランカ	12.1	n. a.	15*

*印は民間調査機関の見通し。
それ以外は政府筋等の公式見通し。

(注5) 韓国の全産業総平均給与額前年比(%)

78年中	+34.0
79/1～3月	+37.4
4～6月	+30.9

資料：韓国銀行、「経済統計月報」。

(第9表)

アジア発展途上国の最近の物価動向

(前年同期比騰落率、単位・%)

	消費者物価					卸売物価				
	1978年			1979年		1978年			1979年	
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
韓国	13.3	14.6	16.8	15.3	20.3	11.2	11.6	12.9	10.9	16.0
台湾	6.4	3.0	7.1	6.4	8.3	2.6	2.8	7.2	9.3	12.9
香港	5.4	5.9	7.9	7.4	11.4	—	—	—	—	—
シンガポール	5.6	4.7	4.3	2.3	2.8	1.1	2.0	2.7	5.8	4～5月 11.2
フィリピン	7.0	7.4	8.6	10.1	19.0	3.9	7.4	10.5	11.3	17.7
タイ	8.2	7.3	7.5	7.0	7.1	3.8	3.0	6.0	7.6	11.2
マレーシア	5.3	5.5	4.5	3.6	3.7	—	—	—	—	—
インドネシア	9.0	6.9	6.5	11.0	18.4	—	—	—	—	—
インド	2.1	1.2	2.4	2.8	5.0	— 1.4	— 0.9	1.0	1.6	6.4
パキスタン	5.6	8.2	8.2	7.8	9.1	4.1	4.0	5.7	6.9	10.3
スリランカ	10.5	14.5	17.1	11.4	8.0	— 0.7	11.0	12.1	3.8	4～5月 5.3

資料：IMF, International Financial Statistics. 各国政府統計。

まともに受けていることなどから、最近ではフィリピンが4年ぶり、インドネシアが1年ぶりにそれぞれ前年を約2割方上回る消費者物価上昇率を記録するに至っている。

(2) 最近の経済政策動向

以上みてきたような78年から本年前半にかけてのアジア発展途上国の貿易収支・物価動向のなかにあって、これら諸国ではどのような政策が展開されているかを次にみることにしよう(付表)。まず、78年中の政策運営としては、各国とも貿易収支の悪化傾向に対処して輸出振興を中心とした国際収支改善策を重視する向きが大勢を占めていたのに対し、更年後の政策運営としては物価の上昇傾向をながめ、さすがに物価安定最優先の政策スタンスを鮮明に打出す向きが多くなっている。

もうひとつの特徴としては、73年秋の石油危機に際して、どちらかといえば短期的な対策に終始したことに対する反省もあって、最近においては国際収支面では輸出加工区設置、資源加工型大型プロジェクトの建設など、また物価面では食糧需

給の安定化や為替相場決定方式の変更など、長期的視点から対応策が採られるようになってきたことが指摘できよう。

(短期的政策)

まず、国際収支改善策としては、輸出関税引下げ(マレーシア——ゴム、すず、パーム油、コブラ)、輸出品付加価値引上げ(インドネシア——丸太輸出関税を引上げの一方、製材輸出関税引下げ)、輸出企業に対する租税優遇措置の適用(シンガポール、タイ)および輸出関係融資基準緩和(フィリピン、インドネシア)等の輸出振興策のほか、輸入関税引上げ(タイ、パキスタン)、輸入免税の廃止(シンガポール)等の輸入抑制策が実施されている。特に対日輸入依存度の高いアジア発展途上国にとって、貿易赤字に占める対日赤字のウェイトが大きいこと(第10表)から、対日片貿易是正の要求を一段と強め、自国産品の買付け増を迫る(韓国、フィリピン)一方、対日輸入に厳しい制限を設ける動き(台湾)もみられる。

次に、物価安定策については、公定歩合・市中

(第10表)

アジア発展途上国の対日貿易収支等

(単位・億米ドル)

	対日貿易 依存度 (78年 輸出入 総額)	貿易収支			
		1973年		1978年	
		うち 対日	うち 対日	うち 対日	うち 対日
韓国	31.3%	△ 10.2	△ 4.9	△ 24.6	△ 34.0
台湾	22.2	5.8	△ 6.0	16.3	△ 21.0
シンガポール	15.5	△ 14.8	△ 6.5	△ 35.7	△ 15.7
フィリピン	25.9	1.0	1.2	△ 18.6	△ 6.0
タイ	26.5	△ 4.7	△ 3.2	△ 13.8	△ 8.3
マレーシア	22.3	5.4	△ 0.1	14.8	△ 2.3
インドネシア	37.1	4.8	9.1	45.6	26.2
インド	10.0	△ 2.8	1.1	△ 12.4	△ 0.8
パキスタン	10.6	△ 0.2	0.5	△ 17.7	△ 2.2
スリランカ	8.9	△ 0.2	△ 0.2	△ 1.1	△ 0.5

資料：IMF, Direction of Trade.

預貸金金利引上げ(各国)、輸入再割手形の選別強化(フィリピン)等の引締め策のほか、国内需給の緩和策として生活必需物資を中心に、輸入関税等の引下げ(韓国、台湾、スリランカ)、輸入規制の解除(台湾)、備蓄放出(インド)などの措置がとられている。さらに73～74年の石油危機当時と同様に品不足の目立つ一部品目について価格統制(タイ、インドネシア)や輸出数量規制(インドネシア—木材、セメント、尿素)等を実施する動きもみられる。

(中長期的対策)

他方、中長期的対策については石油危機後77年あたりまでは国際収支対策面で若干の事例が散見された程度であったが、78年以降は国際収支対策面で、例えば輸出加工区の設置、資源加工型大型プロジェクトの建設等、また物価対策面でも例えば食糧需給安定化をねらいとした農業振興策等、中長期的視点に立った抜本的な対策が強化されるに至っている。

まず、国際収支対策からみてみよう。

イ. 長期的な観点からの輸出振興策

一次産品輸出国を中心とするアジア発展途上国では、輸出市場の多角化、輸出加工区の設置、資源加工型大型プロジェクトの建設等の努力が払われている。

まず、輸出市場の多角化については、73～74年の石油危機後においても先進国向け輸出の落込みをカバーするため、工業製品輸出国を中心に共産圏諸国や中東産油国向け輸出拡大を積極的に展開し、それなりの成果を挙げてきた(第11表)が、最近に至ってこうした動きが一次産品輸出国を中心に一段と強まっている。例えば、フィリピンが本年に入ってからインド、ユーゴスラビア、中国と貿易協定を締結したのははじめ、タイがポーランドと、またインドがキューバとそれぞれ貿易協定を結び、さらにマレーシアがインドと通商条約を締結している。

また、輸出指向型産業育成の一環として税制面からの優遇措置を講じ輸出企業を積極的に誘致しようとする輸出加工区(export processing zone)設置の動きがフィリピン(マクタン、バギオ)、タイ(ラットクラバン、レーム・チャバン)、インド(ビハール)、パキスタン(カラチ、ラホール)、スリランカ(カトナヤケ)で具体的に進められている。これらのうち、早いものは本年中、その他のプロジェクトも数年内には稼動する予定となっている。

第3に資源加工型大型プロジェクトの建設が挙げられる。アジアの一次産品輸出国では、従来から輸入代替化による工業化を指向する向きが多くみられた(第12表、第3図)が、ここに来て自国資源(鉱物資源等)の付加価値を高めて輸出しようとする観点から、先進国の技術・資金の導入により資源加工を目的とする大型プロジェクトを建設、合わせて工業化の一翼を担わせようとする動きが強まっている。こうしたプロジェクトについて若

(第11表)

アジア発展途上国の輸出相手国・地域別シェア

(単位・%)

輸出相手国		アジア (日本を 除く)	米 国	日 本	欧州(注)	中 東	共 産 圏	そ の 他
韓 国	1970年	7.9	47.3	28.1	7.5	0.8	—	8.4
	1975年	9.9	30.2	25.4	13.5	5.1	—	15.9
	1978年	9.7	31.5	20.7	12.7	11.6	0.1	13.7
香 港	1970年	14.9	35.7	7.1	19.5	2.0	0.5	20.3
	1975年	18.0	26.4	6.4	23.0	3.6	0.8	21.8
	1978年	18.7	30.4	7.7	20.1	4.3	0.9	17.9
台 湾	1970年	24.2	39.8	15.1	9.2	1.3	—	10.4
	1975年	19.3	34.6	13.2	13.0	3.9	—	16.0
	1978年	16.4	40.0	12.5	10.7	5.2	—	15.2
シンガポール	1970年	46.7	11.1	7.6	14.7	2.2	5.8	11.9
	1975年	40.3	13.9	8.7	12.6	5.2	2.4	16.9
	1978年	39.2	15.7	10.1	11.1	6.3	2.5	15.1
フィリピン	1970年	8.0	41.6	40.1	6.5	0.2	—	3.6
	1975年	6.7	29.2	37.8	15.7	2.2	1.5	6.9
	1978年	12.2	33.2	24.2	17.4	1.6	3.5	7.9
タ イ	1970年	33.5	13.4	25.5	17.3	3.2	0.3	6.8
	1975年	32.8	11.1	27.6	15.1	4.0	1.5	7.9
	1978年	26.2	10.9	20.7	23.8	5.6	1.8	11.0
マレーシア	1970年	31.9	13.0	18.3	18.4	1.4	6.7	10.3
	1975年	31.3	16.1	14.4	22.0	1.9	5.6	8.7
	1978年	28.9	18.6	21.7	17.2	1.6	4.7	7.3
インドネシア	1970年	27.7	12.4	39.0	12.7	—	2.3	5.9
	1975年	14.3	26.3	44.1	5.4	0.2	0.5	9.2
	1978年	14.4	27.7	41.1	7.6	0.5	0.5	8.2
イ ン ド	1970年	10.1	13.5	13.9	16.8	10.1	—	35.6
	1975年	10.4	10.9	10.3	18.6	18.9	17.2	13.7
	1978年	9.5	13.8	10.2	21.3	15.6	11.6	18.0
パキスタン	1970年	13.0	11.7	5.9	20.9	7.9	16.0	24.6
	1975年	24.1	4.4	6.8	17.2	22.7	6.6	18.2
	1978年	16.9	5.7	9.6	20.7	25.4	4.9	16.8
スリランカ	1970年	7.6	7.2	3.3	31.4	5.6	20.1	24.8
	1975年	12.3	5.6	4.6	15.6	16.6	16.3	29.0
	1978年	15.2	7.5	6.2	18.5	23.2	9.5	19.9

(注) 英国、フランス、西ドイツ、イタリア、オランダの5ヵ国計。

資料: IMF, Direction of Trade.

干例示してみると、マレーシアが、83年稼動開始を目的に大型精油プラント建設に着工しているのははじめ、インドネシアでもアサハン計画(アル

ミ精鍊、81年稼動予定)、シンガポールも石油化学プロジェクト(81~82年稼動予定)にそれぞれすでに着手している。またフィリピンの銅精鍊やリ

(第12表)

輸入代替と輸出拡大の進展

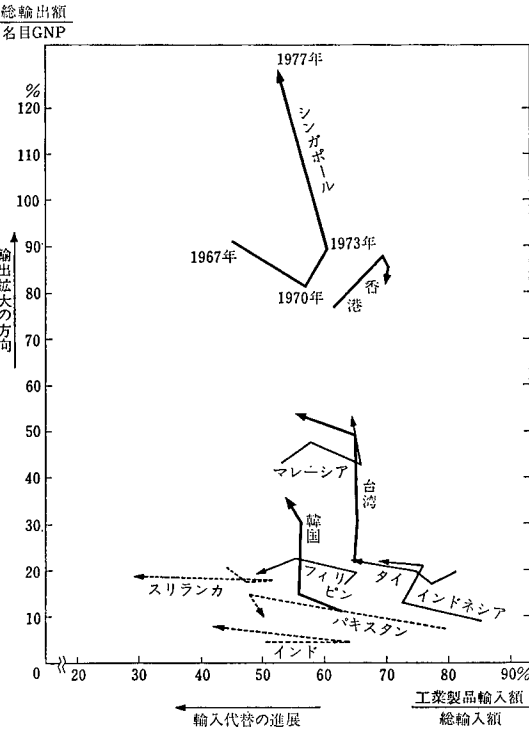
(単位・%)

	工業製品輸入額 / 総輸入額				総輸出額 / 名目GNP			
	1967年	1970年	1973年	1977年	1967年	1970年	1973年	1977年
韓国	62.7	55.8	56.7	54.0	11.4	14.3	30.3	35.8
香港	61.7	69.6	70.5	70.0	76.6	87.6	85.5	83.1
台湾	64.9	65.3	65.1	55.8	21.6	29.6	49.1	53.8
シンガポール	45.3	57.0	61.6	52.7	91.0	81.1	89.0	127.8
フィリピン	63.2	65.2	57.8	49.2	17.1	19.4	22.2	19.2
タイ	81.0	77.2	74.7	64.4	19.6	16.6	19.7	21.6
マレーシア	53.2	57.9	65.7	64.6	43.1	47.5	43.2	52.2
インドネシア	85.2	72.9	75.4	68.6	8.8	13.0	20.8	22.4
インド	50.5	60.5	64.0	(76年) 42.7	4.7	4.1	4.5	(76年) 7.4
パキスタン	n. a.	79.4	47.9	(76年) 50.0	5.5	7.6	14.9	(76年) 10.4
スリランカ	44.2	47.5	(74年) 51.4	(75年) 29.5	20.5	17.7	(74年) 17.7	(75年) 18.6

資料：国連，Statistical Yearbook of Asia and Pacific. IMF, International Financial Statistics. Taiwan Statistical Data Book 1978等。

〔第3図〕

輸入代替と輸出拡大の進展



(注) 第12表をグラフ化したもの。パキスタンのみ1970年を起点としている。

ン酸肥料、フィリピン、タイの一貫製鉄、インドネシアの石油精製(灯油生産)、石油化学等も近々着工が計画されている。

ロ. エネルギーを中心とした資源開発の推進

73～74年の石油危機以降多くの国で石油・天然ガス資源の存在に着目して、これら資源の探査が積極的に推進されている。すなわち、パラワン島沖(フィリピン)、マレー半島沖(マレーシア)、ボンベイ・ハイ沖、ベンガル湾(インド)、パンジャブ州(パキスタン)、北西部ペサライ(スリランカ)等で原油探査が、またシャム湾(タイ)で天然ガスの探査が行われている。このうちインドがすでに76年から一部生産を開始し(15千バレル/日)、81年には自給率を60%(77年44%)にまで高める見通しであるほか、マレーシアも78年初サバ・サラワクに次ぐ第3の油田の生産を開始(30千バレル/日、総生産量の1割強)、またフィリピンでも79年1月パラワン島沖で生産を開始した(40千バレル/日、国内消費量の2割弱)。またタイでも天然ガスを利用した一貫製鉄所建設を目指して81

年10月を目途に天然ガス開発が進められている。
 なお、インドネシア、マレーシアでは対日輸出を
 主目的として液化天然ガス(LNG)の開発が行わ
 れており、すでにインドネシアは77年夏から輸出
 を開始(23年間にわたり年間7.5百万トン供給の予
 定)、マレーシアも83年から輸出を開始する計画
 となっている(20年間にわたり年間6.0百万トン供
 給の予定)。

ハ、ASEAN域内経済協力の積極化

ASEAN諸国は貿易構造が類似していることから
 相互補完性に欠け、域内の輸出結合度をみても
 (第13表)むしろ低下傾向をたどっている状況であ
 る。しかしながら、最近における先進国の保護貿
 易主義の高まりや景気後退が懸念されるなかで、

(第13表)

ASEAN諸国の域内輸出結合度

輸出相手国		シンガポール	フィリピン	タイ	マレーシア	インドネシア	域内
シンガポール	1970年		0.66	7.48	45.97	10.89	17.45
	1975年		2.34	8.78	39.22	10.76	14.90
	1978年		3.64	9.14	26.97	7.11	11.80
フィリピン	1970年	0.83		0.70	0.06	0.51	0.58
	1975年	1.39		0.48	0.48	1.47	1.10
	1978年	2.11		0.58	2.43	4.18	2.36
タイ	1970年	8.27	0.28		11.86	6.82	7.27
	1975年	9.00	3.48		10.71	3.16	6.90
	1978年	7.31	1.14		11.81	5.18	6.64
マレーシア	1970年	25.90	4.24	1.97		1.87	12.29
	1975年	20.21	3.77	3.79		1.16	9.90
	1978年	15.37	1.85	3.09		0.46	7.50
インドネシア	1970年	18.65	5.67	0.04	6.92		9.82
	1975年	8.85	0.98	0.11	2.06		4.49
	1978年	6.40	3.35	0.40	0.53		3.59

(注) 輸出結合度はA国の対B国輸出の割合を世界の対B国輸出の割合と比較するもので、前者が後者より大であれば結合度は1より大となりその関係が世界平均より緊密であることを示す。

$$\text{輸出結合度} = \frac{\text{A国の対B国輸出額}}{\text{A国の総輸出額}} \div \frac{\text{B国の総輸入額}}{\text{世界輸入額} - \text{A国の総輸入額}}$$

資料: IMF, Direction of Trade.

域内協力^(注6)の気運がしだいに醸成されてきてお
 り、域内需要の充足を目的に、加盟国間で分業
 生産を行おうとする懸案の共同工業プロジェクト^(注7)がこのところ急速に具体化をみつつある。
 すなわち、本年2月までにインドネシア、マレー
 シアの尿素肥料、タイのソーダ灰の企業化が正式
 承認されたのに続いて同9月にはフィリピンの混
 合肥料の企業化が承認された。同様に域内特惠対
 象品目についても本年9月に新たに1,001品目追
 加され、発足当初の71品目から2,327品目へと大
 幅な拡大をみている。

二. 輸出品価格の安定化策

以上みてきたような諸対策とはやや意味合いを
 異にするが、最近アジア発展途上国が一次産品輸

(注6) ASEAN域内経済協力の目的は東南アジア諸国の共同体の基礎を強化し、地域の経済発展促進のために協
 力することであり、特に基本的な産品に対する域内の必要性を満たすために大規模なプロジェクト設立に協
 力することが1976年2月の第1回ASEAN首脳会議で採択されている。

(注7) 76年3月のASEAN経済関係会議で合意をみた尿素肥料(マレーシア、インドネシア)、ソーダ灰(タイ)、
 混合肥料(フィリピン—当初は過リン酸肥料として合意)、ディーゼル・エンジン(シンガポール)の5プロジ
 ェクトで、このうちディーゼル・エンジンプロジェクトについてはインドネシアとの調整がつかず78年9月
 シンガポールは共同工業化を断念、単独で実施する旨を発表した。

出所得の安定化を目指して UNCTAD(国連貿易開発会議)等国際会議の場を通じて意欲的に取り組んでいる一次産品総合プログラムについて若干触れておこう。この具体的内容としては一次産品輸出所得の不安定性を解消するため、銅、綿花、木材、コーヒー等一次産品18品目の緩衝在庫を創設しようとするもので、この資金的な裏付けとして共通基金設置が計画されている。本年3月の第4回一次産品共通基金交渉会議(UNCTAD ベース)で基金設立の大わくについて合意が得られたのに続き、同5～6月の第5回 UNCTAD 総会(マニラ)でこの合意が追認された。その後もわが国をはじめ先進国など関係諸国において同基金への拠出額検討が進められており、一次産品輸出所得安定化は着実に実現に向っているといえよう。

次に中長期的な物価対策としては以下のようなものがあげられる。

イ. 一次産品輸出国等における食糧需給安定化策

食糧生産はアジア発展途上国にとって経済安定化の基礎であり、生産の好不調が食料品価格の変動を通じ消費者物価に大きな影響を与える(第4図)ことから、各国とも農業振興や食糧需給の安定化に注力する動きが強まっている。

まず農業振興策についてみ

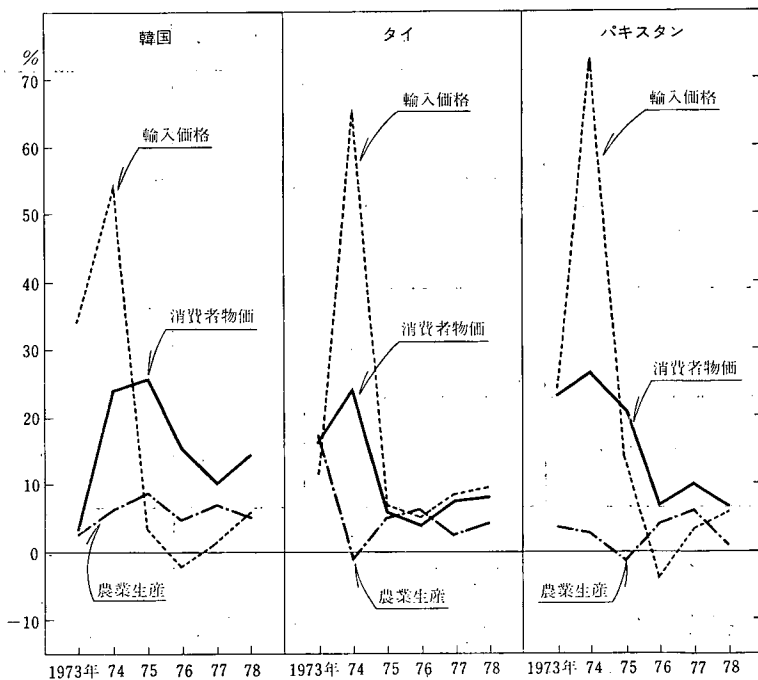
ると、各国とも既存の灌漑施設の改善、降雨地域開墾による耕地面積の拡大、投資コストの安い技術の導入、耕作可能遊休土地の開発などを一段と積極的に推進しており、特にタイでは80年度予算で農村地区の開発費に重点配分しているほか、スリランカでも公共投資5ヵ年計画(79～83年)において農業振興、灌漑開発に資金の重点配分を予定している。

また、こうした各国それぞれの政策努力に加え、多角的な国際協力もみられるようになっており、本年8月マニラで開催された ASEAN 農相会議では、米5万トンの緊急備蓄を含む「ASEAN 食糧保障備蓄制度」創設が合意された。この制度

〔第4図〕

消費者物価、輸入価格、農業生産の推移

(前年比・%)



(注8) 各国の拠出割当量は次のとおり(単位・メートルトン)

フィリピン	12,000
タイ	15,000
マレーシア	6,000
シンガポール	5,000
インドネシア	12,000
計	50,000

のうち、米の緊急備蓄についてはASEAN各国が国ごとに定められた割当て量^(注8)に従って抛出された米を一定の場所に保管し、不足時にここから供給することによって、不足国での食糧需給調整を行うというもので、世界でも初めての地域的食糧緊急備蓄制度として注目を集めている。

ロ. 為替レート決定方式の変更(米ドル・ペッグからの離脱)

ASEANの一次産品輸出国等においては78年中米ドルの軟化が続くなかで、依然米ドル・ペッグを維持することが、強い通貨を持つわが国等からの輸入品価格の上昇を通じて国内物価を押し上げるとの見方が強まり、自国通貨の為替レートについて米ドル・ペッグから離脱する動きがみられた。すなわち、タイでは78年3月米ドル・ペッグから通貨バスケット・ペッグに移行、さらに同年11月 daily fixing rate 方式^(注9)に改めた。また台湾でも78年7月に対米ドル・レートを切上げた(IMF方式、5.6%)後、79年2月米ドル・ペッグを離脱し、一定の範囲内で外貨の売買レートを変動させる機動相場制^(注10)を採用した。このほかインドネシアでも78年11月ルピアの対米ドル・レートを切下げ(IMF方式、33.6%)、これにより米ドルに対するルピアのこれまでの overvalue を調整したうえで、米ドル・ペッグから通貨バスケット・ペッグに移行した。

73年の石油危機前後の為替政策としては、韓国

が対米ドル・レートを調整した程度にとどまったが、今回の物価上昇局面では前述のようにタイ、台湾、インドネシアで米ドル・ペッグから離脱するという思い切った動きが続き、この結果、これからアジア発展途上国で現在なお実質的に米ドルにペッグしているのは対米輸出依存度の高い韓国のみとなっている。

4. むすび

以上みてきたように、アジア発展途上国では73年秋の石油危機の影響から予想外に早く立直りを示したが、本年初来3回にわたるOPEC原油値上げ等から、最近再び物価高騰、国際収支悪化の困難な局面を迎えている。

今後の展望についてみると、今回の原油大幅値上げの影響は二次・三次波及効果の浸透を通じて、むしろこれから本格化するとみられる。これに対し、各国とも73年当時の経験を踏まえ、物価抑制、国際収支改善に本腰を入れて取り組んでおり、特に当時実行された諸対策が概して短期的なものにとどまったことに対する反省の上に立って中長期的な対策をも導入ないしは強化しつつある点は注目を要しよう。すなわち、これら諸国では抜本的な物価対策の一つとして、食糧需給安定化の見地から農業振興を改めて重視するに至っており、各国とも多額の財政資金を投入して耕地面積の拡大、灌漑施設の拡充等に格段の努力を払って

(注9) タイで実施している daily fixing rate 方式の概要は次のとおり。

- ① 為替レート決定のための会合を日曜、祭日を除く毎日午前8時からタイ中央銀行で開催。
- ② 会合には地場および外国の商業銀行30行が参加し、それぞれ希望のレートを提示。
- ③ 提示された各レートをタイ中央銀行に置かれた為替平衡基金が調整、その日の為替需給が一致するレート(fixing rate)を決定。
- ④ fixing rate の決定は午前8時30分までに終了、fixing rate を公表し、終日そのレートで取引を行う。

(注10) 台湾で実施されている機動相場制の概要は次のとおり。

- ① 日曜、祭日を除く毎日午前8時に中央銀行および主要為銀5行の代表者の協議により、当日の中心相場および中心相場の上下1%の範囲内で対顧客上・下限相場を決定。また中央銀行は独自に対為銀介入相場を決定。
- ② 午前8時30分に、主要為銀5行の代表者が当日の対顧客相場を決定、指定為銀25行に通知。
- ③ 銀行間相場は営業時間中(午前9時～午後3時30分)、中央銀行介入相場と対顧客相場の範囲内で随時決定。

いる。農業生産の好不調がこれら諸国の物価動向に大きな影響を及ぼしてきた過去の経験に照してみても、こうした農業振興重視の基本姿勢は当然首肯しうるところであろう。また、国際収支対策の一環として、輸出市場の多角化をはじめ、輸出加工区の設置、資源加工型プロジェクトの建設等に染手する動きが広範化しているが、これらの諸対策はやがてはこれら諸国の外貨稼得能力の強化につながる事が期待されよう。

しかし、これら諸国の経済の先行きは、そうした政策努力の効果と同時に、前回の早期立直りを可能にした農業生産の連続豊作、米国景気の早期回復、経常赤字ファイナンスの順便化等内外の諸条件が今後どう推移するかによって大きく影響されるということも考慮に入れておく必要があろう。例えば、農業生産については前述したとおり各種の農業振興策が採られつつあるとはいえ、依然として天候に左右される面が強く、いつまでも連続豊作の僥倖を期待する訳にはいかないこと、米国をはじめ先進国の景気動向は先行き必ずしも楽観を許さない情勢にあること、また今後とも国

際金融市場の緩和が続くとしても、アジア発展途上国ではすでに公的対外債務がかなり累積(香港を除く10か国で73年末の270億ドルから78年末には約600億ドルに達したとの見方もなされている)している状況の下で、果して従来と同様に順便な対外借入を期待しうるか問題が残ること、等である。

さらに、より基本的な問題点として、アジア発展途上国では国民生活水準の向上を図る観点から引続き工業化推進の意欲が強く、それだけに、73～74年の石油危機の影響からの立直りをみたあとの経過が示すように、工業化のテンポと物価・国際収支面への配慮とのバランスという、本質的に難しい問題を抱えている。そうした意味において、アジア発展途上国の物価・国際収支問題は、これら諸国が原油大幅値上げの影響から、73～74年の場合と同様比較的早期に立直ることができるかどうかという当面の問題を一応はなれて長期的にみても、極めて大きな政策課題であるといえよう。

(付表)

アジア発展途上国の経済政策の推移(1/3)

	韓 国	台 湾	香 港	シンガポール
1973年	②・米ドルに追随切下げ ・輸入関税引下げ(約1000品目) ⑤・支払準備率引上げ ⑩・裡里輸出自由地域着工 ⑫・価格引上げ事前承認制実施(63品目) P	④・マネーサプライ抑制措置の実施 ⑦・物価安定総合対策の実施(最高価格設定、輸出規制等) ・公定歩合・預貸金金利引上げ ⑩・公定歩合・預貸金金利引上げ ・第1回国債発行 ・4項目の物価安定措置発表 P	③～⑨ ・預貸金金利引上げ(計5回) ⑥・家賃の一部を凍結 ⑫・家賃規制法案発表 P	②・米ドル切下げに追随せずレート据置き ④・預貸金金利引上げ ⑥・変動相場制に移行 ⑫・預貸金金利引上げ P
1974年	①・預貸金金利引上げ ⑤・譲渡可能定期預金(CD)新設 ⑧・支払準備率引下げ ⑩・輸出促進策(前貸し条件緩和等) ⑫・為替レート切下げ ・レート切下げに伴う物価対策 B/P	①・公定歩合・預貸金金利引上げ ・経済安定暫定措置(住宅資金の貸付停止等) ⑤・輸出振興措置(前貸金金利引下げ) ⑨⑫・公定歩合・預貸金金利引下げ ⑪・メーカーのインパクトローン取入れ禁止解除 B/P	⑦・預貸金金利引上げ(月中2回) ⑩～⑫ ・預貸金金利引下げ(計6回) P	③⑦・預貸金金利引上げ ⑥・商銀の貸出増加額規制緩和 ⑦⑩・最低現金準備率引下げ ⑩⑪・預貸金金利引下げ P
1975年	④・輸入制限品目拡大 ⑦・輸入関税引下げ(226品目) ・輸入関税引上げ(89品目) ・支払準備率引上げ ⑫・物価安定・公正取引法成立 ・総合金融会社法公布 B/P	②④・公定歩合・預貸金金利引下げ ②・対日輸入制限品目追加(74/12開始) ⑦・奢侈品等の輸入関税引上げ(13品目) ⑪・輸出振興策を実施(輸出関係資金金利引下げ) B/P	②③・預貸金金利引下げ(計3回) ⑩・工業投資促進委員会設立 P	①～⑤ ・預貸金金利引下げ(計4回) ⑤・輸出手形再割引制度の新設 ⑦・現金準備率・輸出手形再割引率の引下げ P
1976年	②・海外での建設工事に特別融資 ⑥・輸入抑制措置の実施 ⑦・輸出入銀行設立 ・外銀とのスワップ取引限度額を凍結 ⑧・インパクトローン取入れを原則として禁止 ・預貸金金利引上げ B/P	⑩⑫・公定歩合・預貸金金利引下げ P	⑧・預貸金金利引下げ B/P	②・輸出手続きの簡素化 P
1977年	①・輸出支援金融制度を強化 ⑦・輸出に対する付加価値税免除 ・公定歩合引下げ ・総合物価対策を実施 ⑩・預貸金金利引下げ ・輸出前受金等のウォン貨転換禁止 P	③⑥・公定歩合・預貸金金利引下げ ④・対日輸入制限品目の追加 ⑧・外国人投資促進策を発表 ⑩・インパクトローン取入れ禁止 P	①・中東・東欧など新規輸出市場開拓方針を打出す ①④・預貸金金利引下げ P	B/P
1978年	①・外貨流入抑制措置を実施 ②・支払準備率引上げ ⑥・公定歩合・預貸金金利引上げ ⑦・輸出支援金融措置を強化 ⑧・不動産投機抑制対策を発表 ⑨・市中貸出規制に関する規程制定 P	⑥・外貨建輸入資金融資の条件緩和 ⑦・為替レート切上げ ・輸入促進措置を発表(輸入関税減免(999品目)・輸入規制解除(1146品目)) ⑪・預金準備率引上げ P	⑤～⑪ ・預貸金金利引上げ(計4回) ⑪・17年ぶりに公債発行 P	②・輸出企業の法人税減税 ⑥・為替管理をほぼ全面的に撤廃 ⑨・輸入税免除廃止 P
1979年	①・輸入関税引下げ(2519品目) ④・物価安定総合施策発表 ⑤・生活必需品の輸入・生産拡大策を実施 ⑦・輸出支援金融制度を拡充強化 P	①・輸出入銀行を設立 ②・外為市場創設(中央銀行への外貨集中制廃止等) ・外貨準備による主要輸出工業向け融資制度を創設 ⑤⑧・公定歩合・預貸金金利引上げ P	①～⑧・預貸金金利引上げ(計6回) ②・79年度の緊縮予算発表 ⑧・銀行ライセンスの発給一時停止 P	⑤・政府住宅の家賃・購入料引上げ ⑦・石油製品の価格統制解除 ・既往最高の賃上げガイドラインを勧告 ⑨・輸出指向型企業に租税優遇措置適用 P

(注) ○印内の数字は政策の実施ないし発表された月。表中□印は政策スタンスを表し、Pは物価安定重視、B/Pは国際収支改善重視、B/P/Pは両睨みの状態を示す。

アジア発展途上国の経済政策の推移(2/3)

	フィリピン	タイ	マレーシア	インドネシア
1973年	⑦・物価統制法を2年延長 ⑧・米、とうもろこしの配給制 ⑫・石油、セメント等の取引制限 P	②・米ドルに追随切下げ ⑥・米の輸出を全面停止 ⑦・為替レート切上げ ⑧・公定歩合引上げ ⑫・石油の取引制限強化 P	②・米ドル切下げに追随せずレート据置き ④⑧⑫・預貸金金利引上げ ⑥・変動相場制に移行 ⑫・商銀の貸出増加額規制・生活必需品の輸入関税撤廃・引下げ P	②・米ドルに追随切下げ ③・政府備蓄米の放出増量 ⑥・米の投機的取引規制 ⑦・とうもろこし等の輸出禁止 P
1974年	②・中央銀行債務証券発行 ③～⑤・スタンドバイ・クレジット取入れ(計6.5億ドル) ⑩・木材・同製品に対する輸出税廃止	①・公定歩合引上げ ⑦・生活必需品等の輸入関税引下げ(306品目) ⑧・商銀の支払準備率引下げ ⑩・米の輸出プレミアム引下げ ⑫・対中国貿易再開	③・生活必需品6品目の価格統制 ④・預貸金金利引上げ ⑧・商銀の対民間貸出規制 ⑪・商銀の対民間貸出緩和・木材の輸出税廃止	④・販売税の減免 ・預貸金金利引上げ ・民間企業の外貨借入規制 ⑪・綿花・同製品の輸入規制 ⑫・預貸金金利引下げ ・民間企業の外貨借入規制撤廃
1975年	③・銅の輸出税撤廃 ⑤・円建長期資金借入 ⑨・オイル・ファシリティー取入れ(115百万ドル) B/P	④・公定歩合引下げ ⑥⑪⑫・米の輸出プレミアム等引下げ ⑪・米ドル買レート切下げ B/P	②④・預金準備率引下げ ②④⑧・預貸金金利引下げ ②・商銀の対民間貸出増加額規制撤廃 ⑥・ヤシ油の輸出税引下げ	④⑤・繊維製品の輸入関税引上げ ⑧・肥料、米の輸入を一時停止 B/P
1976年	⑤・輸出振興委員会設置・生活必需品9品目の物価凍結令 ⑫・工業用原材料、生活用品等輸入関税引下げ(45品目) ・対日輸出拡大委員会設置 P	①・米の輸出税引下げ ②・米穀輸出振興委員会設置 ⑧・公定歩合引下げ ⑫・投資優遇税制強化	②・預金準備率引下げ ⑨・原木輸出規制を強化	④・輸出振興策実施(輸出税減免、輸出関係貸出金利引下げ、港湾コストの減免等) ⑨・米の増産対策強化(国内肥料価格引下げ等)
1977年	⑦・中銀によるL/C発行停止措置 ⑧・日比輸出振興協議会設立	⑤～⑩・米の輸出規制強化(東北部の干ばつ) ⑫・米の輸出プレミアム引上げ ・セメント輸出を全面停止 ・経済再建策(輸出市場の開拓、輸入抑制等) P	⑤・預貸金金利引下げ B/P	①・預貸金金利引下げ ・繊維製品の輸入規制 ④・財政赤字の圧縮方針発表 ⑩・投資調整委員会の機能強化 ・繊維品の輸入関税引上げ
1978年	①・中銀が対外借入を代行 ⑤・貸出金利引下げ ⑥・マクタン輸出加工区建設計画発表 ⑧・輸出加工区の租税優遇措置拡大 ⑨・輸出企業に対する短期外貨貸付規制を緩和 B/P	②⑫・公定歩合引上げ ③・パーツのドルリンク制廃止、通貨バスケット・ベッグへ輸入関税引上げ(141品目) ・輸出加工区設置計画発表 ⑩・米の輸出自由化 ・輸出企業に租税優遇措置適用 B/P	①・ゴム、すず、パーム油の輸出税引下げ ⑩・コブラの輸出税引下げ ⑪・北朝鮮との貿易協定に調印	①・木材輸出税改定(丸太引上げ、製材引下げ) ・預貸金金利引下げ ⑪・為替レート切下げ ・切下げに伴う原材料輸入促進策 ・強力な価格統制実施 B/P
1979年	②・バギオに輸出加工区建設 ③・輸出再割手形の割引率引下げ ・石油製品の輸入関税撤廃 ・歳出予算の15%を執行停止 ⑥・政府債券の中銀買上げ停止 ・輸入再割手形の選別強化 P	①・生活必需品11品目の価格統制 ④・石油業界への補助金支出 ⑤・買オペ実施 ⑦・生活必需品22品目の価格統制 ・同27品目の統制解除 P	①・インドとの通商条約に調印 ④・預金金利引下げ ⑥・非居住者からの外貨借入等為替管理緩和	④・販売税引下げ ・輸入関税・輸入品販売税引上げ ・木材の輸出制限 ⑥・セメント、尿素の輸出規制

アジア発展途上国の経済政策の推移 (3/3)

	インド	パキスタン	スリランカ
1973年	⑤・公定歩合・支払準備率引上げ ⑨・支払準備率引上げ ・歳出予算の15%を執行停止 ・商銀の流動性比率引上げ ・商銀に対する貸出増加額規制 P	⑥・生活必需品の価格規制 ⑧・食肉の直接価格規制 ・公定歩合・預貸金金利・商銀の流動性比率引上げ ・綿花輸出を禁止 P	⑩・米、砂糖の配給量削減措置 P
1974年	①・ジュートの輸出税引下げ ⑦・所得政策を実施 ・公定歩合・預貸金金利引上げ B P ⑧・増税措置 ⑨～⑫・オイル・ファシリティー取入れ P ⑩・パキスタンとの貿易再開に合意	⑧・綿製品の輸出課徴金を撤廃 ⑨・公定歩合・預貸金金利引上げ ⑨～⑫・オイル・ファシリティー取入れ B P ⑪・羊毛製品の輸出税撤廃 ⑫・乗用車の輸入禁止	①・緊急食糧輸入 ⑧・輸出制限による茶の市況テコ入れ ⑪・サウジアラビアとの外交関係樹立 B P
1975年	④・輸出補助金制度導入 ⑤・輸出前貸金金利一部引下げ ⑧⑩・輸出補助金支給品目拡大 ⑨・外資に対する投資規制緩和 ⑨⑫・対英ポンド・レート切上げ	①～④・輸入禁止品目拡大 ②・家電、合繊等の輸入関税引上げ(22品目) ・ソ連とバーター貿易協定締結 ⑩・物価安定対策発表 ・預貸金金利引上げ	④・預貸金金利引上げ ⑩・外資に対する投資規制の緩和 ⑪・中国との貿易協定締結 ⑫・ココナツ製品の輸出税廃止
1976年	②・ジュートの輸出税撤廃 ③～⑨・対英ポンド・レート切上げ(計7回) ④・輸入自由化(93品目)と輸出品用原材料輸入の関税免除 ⑪・現金準備率引上げ ⑫・対英ポンド・レート切下げ	B P ③・ECとの通商協力協定締結 ④・外国民間投資促進保護法公布 P ⑥・輸入自由化(18品目) ・輸入制限品目を削減 ⑦・輸入税の導入(特定品目を除き一律10%)	⑩・為替レート切上げ B P
1977年	①・食用油脂の輸入を自由化 ・商銀に対する預金増加額準備率制度を新設 ⑤・主要メーカー、年内の価格凍結を決定 ⑨・米穀の国内移動規制廃止 ⑪・対英ポンド・レート切下げ P	P ⑤・生活必需品53品目の価格統制 ⑥・公定歩合・預貸金金利引上げ ⑩・国内紙製品に対する販売税、消費税の廃止 ⑫・外銀支店開設を解禁	①⑧・公定歩合引上げ ①・船積前金融保証制度創設 ②・非居住者外貨預金勘定創設 ⑧・生活必需品の輸入規制緩和・為替レート切下げ ⑪・変動相場制へ移行
1978年	④・原材料、資本財輸入拡大措置 ⑤・国内価格抑制のための保有金の売却 ⑤⑪・対英ポンド・レート切上げ ⑥・外貨預金増加額規制 ⑦～⑫・対英ポンド・レート切下げ(計5回) B P	①・奢侈品を中心とする輸入関税引上げ ⑦・輸入を一段と自由化 B P	①・カトナヤケ輸出加工区設置決定 ②・輸出加工区推進母体の大コロンボ経済委員会発足 B P
1979年	B P ②・紅茶等の輸出税撤廃 ③～⑦・対英ポンド・レート切下げ(計7回) ⑤・資本財等の輸入拡大措置 ・生活必需品の備蓄放出 ・商銀の流動性比率引上げ P	③・カラチ、ラホールに輸出加工区設置決定 ⑥・輸入を一段と自由化	B P ②・輸入信用状開設事前許可制撤廃 ⑤・輸入税の引下げ・撤廃 ・商銀にオフショア業務を認可 P